

株の税について

藤沢市立羽鳥中学校3年 三浦 悠

私は、昨年から将来的に向けて有効的にお金を増やすためにお年玉やお小遣いを貯めて株式投資をお試しで始めている。通常であれば利益に対して、約二割の税金を徴収されるが私はジュニアNISAと呼ばれる将来に向けた資産運用のための制度を利用している。この制度は0歳から十九歳の未成年者が口座開設でき、年間八十万まで投資が可能で配当金や売買益を非課税で受け取ることができる。私はこのジュニアNISAの制度を使って少しずつ株の取引をし始めた。そのため、今年の初旬にニュースで流れていた、岸田総理の金融所得税の強化する考えを示したことでマーケット関係者の間では「岸田ショック」と言われるような賛否両論な見方が生じたことを知った。その発言の内容は、もともと株の売買に利益が出た場合に、二十・三一五%の税金がかかっていたが、さらに五%上げるという考えであった。個人的には、貯めているお小遣いやお年玉などを貴重な資金を使ってチャレンジしているリスクがあるため、悪いニュースだとしか感じなかった。私はこの株の税金についてより考える必要があると思った。

株は必ず上がるというわけでもないし、色々調べたりもするし、リスクや勇気を持って投資している。また、株主となり企業に資本参加するという社会的サポートでもある。さらに、売却益の中に復興特別所得税が含まれているのは、良い点だと思っている。今まで政府がNISA制度などで資産運用を推進したり、今後においても、学校での金融教育を推進するという指針を示しているのにも関わらず、このような発言があると株式投資をする人自体は結局増えるどころか減少したり、さらに、国内だけではなく、外国人投資家も日本市場から遠ざかってしまうのではないかと心配だ。少子高齢社会で日本は人口が減り、国の財源自体の確保が難しくなるのは目に見えている。今ある仕組みの中で、どこから財源を確保するというだけではない、根本的な変革を国のリーダーにはしてほしい。長期的視野で思い切った子育て支援や新しい産業を国内から生み出す仕組みこそが必要だ。でなければ、日本や僕ら若者の未来は真っ暗だ。日本に沈没してほしくない。

家族が利用している動画や音楽、映画などのサブスクリプションサービス、ネット通販のほとんどが米国サービスだ。そのように日本も日本国内の企業やサービスを育てて、国内だけでなく世界中から日本にお金が回ってくれば、企業から法人税も増えると思う。政府やリーダーが腹をくくって覚悟を決めて、最後の最後のチャレンジをすることがこの国の税を考える上での一番の解決策だと思う。